

平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	69,244	(1.2)	2,014	(37.1)	2,896	(18.6)
15年9月中間期	68,419	(6.9)	3,201	(10.3)	3,559	(11.2)
16年3月期	151,558		9,866		10,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,763	(14.3)	32	54
15年9月中間期	2,059	(26.3)	37	99
16年3月期	6,079		111	38

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 54,195,726株 15年9月中間期 54,199,859株 16年3月期 54,199,097株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	13	00	-	
15年9月中間期	12	00	-	
16年3月期	-		24	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	135,249	98,080	72.5	1,809 80
15年9月中間期	131,151	93,501	71.3	1,725 17
16年3月期	140,296	97,054	69.2	1,789 97

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 54,194,134株 15年9月中間期 54,198,790株 16年3月期 54,197,440株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,593,329株 15年9月中間期 1,588,673株 16年3月期 1,590,023株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	155,000	9,000	5,100	13	00 26 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	1,080		3,636		2,555	4,997	
受取手形	12,724		14,188		1,464	16,649	
売掛金	25,930		24,523		1,406	25,419	
有価証券	14,918		11,563		3,355	16,364	
たな卸資産	18,437		15,986		2,451	15,368	
その他	2,334		2,035		298	2,290	
貸倒引当金	55		63		8	68	
<b>流動資産合計</b>	<b>75,370</b>	<b>55.7</b>	<b>71,870</b>	<b>54.8</b>	<b>3,499</b>	<b>81,020</b>	<b>57.7</b>
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	7,635		7,390		245	7,727	
機械及び装置	4,202		4,192		9	4,327	
工具器具及び備品	4,120		3,615		504	3,576	
土地	6,570		6,351		219	6,397	
その他	320		598		278	244	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,849</b>	<b>16.9</b>	<b>22,147</b>	<b>16.9</b>	<b>701</b>	<b>22,274</b>	<b>15.9</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>516</b>	<b>0.4</b>	<b>425</b>	<b>0.3</b>	<b>91</b>	<b>446</b>	<b>0.3</b>
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	22,012		20,439		1,572	20,954	
その他	15,008		16,846		1,837	16,116	
貸倒引当金	507		578		70	515	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>36,513</b>	<b>27.0</b>	<b>36,707</b>	<b>28.0</b>	<b>194</b>	<b>36,554</b>	<b>26.1</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>59,879</b>	<b>44.3</b>	<b>59,280</b>	<b>45.2</b>	<b>598</b>	<b>59,275</b>	<b>42.3</b>
<b>資産合計</b>	<b>135,249</b>	<b>100.0</b>	<b>131,151</b>	<b>100.0</b>	<b>4,098</b>	<b>140,296</b>	<b>100.0</b>

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動負債</b>							
買 掛 金	25,393		24,242		1,150	27,251	
未 払 金	4,460		4,095		365	4,991	
未 払 法 人 税 等	1,018		1,545		526	3,413	
賞 与 引 当 金	1,617		1,631		13	1,358	
そ の 他	1,230		1,513		282	1,483	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>33,720</b>	<b>24.9</b>	<b>33,027</b>	<b>25.2</b>	<b>692</b>	<b>38,498</b>	<b>27.4</b>
<b>固定負債</b>							
退 職 給 付 引 当 金	1,620		2,851		1,231	2,912	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,620		1,603		17	1,650	
そ の 他	207		166		40	180	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>3,448</b>	<b>2.6</b>	<b>4,621</b>	<b>3.5</b>	<b>1,173</b>	<b>4,742</b>	<b>3.4</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>37,169</b>	<b>27.5</b>	<b>37,649</b>	<b>28.7</b>	<b>480</b>	<b>43,241</b>	<b>30.8</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資 本 金</b>	<b>6,459</b>	<b>4.8</b>	<b>6,459</b>	<b>4.9</b>	-	<b>6,459</b>	<b>4.6</b>
<b>資本剰余金</b>							
資 本 準 備 金	8,719		8,719		-	8,719	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,719</b>	<b>6.4</b>	<b>8,719</b>	<b>6.6</b>	-	<b>8,719</b>	<b>6.2</b>
<b>利益剰余金</b>							
利 益 準 備 金	1,614		1,614		-	1,614	
任 意 積 立 金	77,400		72,400		5,000	72,400	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,358		7,918		559	11,288	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>86,373</b>	<b>63.9</b>	<b>81,933</b>	<b>62.5</b>	<b>4,440</b>	<b>85,303</b>	<b>60.8</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	743	0.5	591	0.5	152	777	0.6
<b>自 己 株 式</b>	<b>4,215</b>	<b>3.1</b>	<b>4,201</b>	<b>3.2</b>	<b>14</b>	<b>4,205</b>	<b>3.0</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>98,080</b>	<b>72.5</b>	<b>93,501</b>	<b>71.3</b>	<b>4,578</b>	<b>97,054</b>	<b>69.2</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>135,249</b>	<b>100.0</b>	<b>131,151</b>	<b>100.0</b>	<b>4,098</b>	<b>140,296</b>	<b>100.0</b>

( 2 ) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		増 減		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	<b>69,244</b>	<b>100.0</b>	<b>68,419</b>	<b>100.0</b>	<b>825</b>	<b>1.2</b>	<b>151,558</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	54,524	78.7	53,123	77.6	1,401	2.6	116,435	76.8
売 上 総 利 益	14,720	21.3	15,296	22.4	575	3.8	35,123	23.2
販売費及び一般管理費	12,705	18.4	12,095	17.7	610	5.0	25,256	16.7
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,014</b>	<b>2.9</b>	<b>3,201</b>	<b>4.7</b>	<b>1,186</b>	<b>37.1</b>	<b>9,866</b>	<b>6.5</b>
営業外収益	921	1.3	569	0.8	352	61.9	1,124	0.7
営業外費用	38	0.0	210	0.3	171	81.5	339	0.2
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,896</b>	<b>4.2</b>	<b>3,559</b>	<b>5.2</b>	<b>663</b>	<b>18.6</b>	<b>10,651</b>	<b>7.0</b>
特別利益	103	0.1	10	0.0	92	869.3	203	0.1
特別損失	207	0.3	281	0.4	74	26.3	473	0.3
税引前中間 (当期)純利益	2,792	4.0	3,289	4.8	496	15.1	10,381	6.8
法人税、住民税 及び事業税	1,165	1.7	1,615	2.4	449	27.8	5,057	3.3
法人税等調整額	136	0.2	385	0.6	248	64.5	755	0.5
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,763</b>	<b>2.5</b>	<b>2,059</b>	<b>3.0</b>	<b>295</b>	<b>14.3</b>	<b>6,079</b>	<b>4.0</b>
前期繰越利益	5,595		5,859		264	4.5	5,859	
自己株式処分差損	-		0		0	100.0	0	
中間配当額	-		-		-	-	650	
<b>中間(当期) 未処分利益</b>	<b>7,358</b>		<b>7,918</b>		<b>559</b>	<b>7.1</b>	<b>11,288</b>	

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品  
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法  
最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 7年～50年  
機械及び装置 10年～17年  
工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。

なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。

変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この移行が当中間会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

この返還が当中間会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として14百万円計上しております。

#### 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

#### ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

#### その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 注記事項 )

1. 貸借対照表に関する事項	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	35,527 百万円	34,820 百万円	34,294 百万円
(2)保証債務残高	14,461 百万円	13,439 百万円	14,531 百万円
(3)輸出手形割引残高	129 百万円	27 百万円	97 百万円
(4)受取手形裏書譲渡残高	122 百万円	97 百万円	127 百万円

  

2. 損益計算書に関する事項	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受    取    利    息	64 百万円	51 百万円	115 百万円
有    価    証    券    利    息	34 百万円	30 百万円	61 百万円
受    取    配    当    金	495 百万円	340 百万円	489 百万円
為    替    差    益	97 百万円	- 百万円	- 百万円
(2)営業外費用の主要項目			
為    替    差    損	- 百万円	170 百万円	257 百万円
(3)減価償却実施額			
有    形    固    定    資    産	1,981 百万円	1,679 百万円	3,998 百万円
無    形    固    定    資    産	74 百万円	52 百万円	118 百万円

3. リ - ス取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。